



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石栗 正崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,282	6.7	826	28.9	825	25.7	385	10.0
2023年12月期第3四半期	4,952	37.5	641	10.0	657	7.9	350	△17.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 449百万円 (7.4%) 2023年12月期第3四半期 418百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	44.41	43.91
2023年12月期第3四半期	40.66	40.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,342	3,727	61.2
2023年12月期	5,428	3,330	54.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,269百万円 2023年12月期 2,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	8.8	1,050	24.9	1,050	21.7	580	18.9	66.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	8,794,992株	2023年12月期	8,794,992株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	105,591株	2023年12月期	131,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	8,678,508株	2023年12月期3Q	8,614,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用情勢に改善の動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等や、イスラエル・パレスチナ情勢悪化の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月に発表した中期経営計画の目標達成に向けて、ニュースの価値を最大化するための集団「New' S design studio」を設立し、「PR Design」「SNS Marketing Design」「DATA Design」といった各事業の強みを組織的横断的に活かしていくことで、効果のあるPRメソッドを開発し、再現性のある仕組みを構築する活動を開始しました。また、米大手ロビー会社と戦略的パートナーシップを契約するほか、大阪万博を見据えて大阪支店を新たに開設するなど、米市場や関西経済圏を視野にいれて始動しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は5,282百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益826百万円(同28.9%増)、経常利益825百万円(同25.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益385百万円(同10.0%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

主力のPR事業では、インバウンド需要の高まりを背景に収益性の向上に注力するほか、米大手ロビー会社「バラード・パートナーズ」と戦略的パートナーシップを契約するなど、米国内でのロビー活動支援にも参入してまいりました。また、グループ会社の株式会社ULMのオフィスを移転し、株式会社マンハッタンピープルとの連携をより強化することで、案件獲得へ向け取り組んでまいりました。また、前期から引き続き、国内外のIT・情報通信・テクノロジー関連を中心にリタイナー契約を伸長させるとともに、オプション&スポット案件やペイドパブリシティ案件については、様々な業界のクライアント様から大型案件を複数受託するなど好調に推移しました。

この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,911百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益696百万円(同14.5%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、自社メディア「CUL DRAMA」で都市ファンタジーアクションRPG『ゼンレスゾーンゼロ』をPRし、SNSで話題となり再生回数60万回を記録したほか、Z世代から人気のさくらやおさき、30代を中心に人気のコスメ系インフルエンサーのコスメヲちゃんねるサラなど、幅広い層のインフルエンサーを起用した各メディアとのタイアップ案件がターゲット層に的確にアプローチした結果、売り上げに大きく貢献しました。また、小中高生に人気のYouTubeチャンネル「めるぶち」が、若年層に人気のECサイトの協賛を受け羽田ターミナルで開催した「めるぶち選抜決定戦2024」は、再生回数1,000万回を突破するなど実績を重ねました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は715百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益81百万円(同180.3%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

AI・ビッグデータソリューション事業では、Webモニタリング自動化ツール「CERVN」の実績を着実に積み上げたほか、顧客のニーズに合わせてWebデータ収集が行えるWebスクレイピング&Webクロール代行サービス「Shock Data Pro」において、大手小売業の競合価格調査及び生成AIを活用したデータ統合案件を獲得し、当社製品を継続利用いただく事例が増加しました。また今期、AI機能搭載のSaaS型Webスクレイピングサービス「Shock Data」をリリースし、これまでエンジニアが開発から納品まで行っていた従来のサービスを、非エンジニアでも容易くデータ収集することが可能となりました。これにより、多様な業界で拡大するデータ活用市場に対して、これまで以上に効率的なサービスを提供し、益々の売上拡大を見込んでおります。

この結果、各事業が順調に推移したことや、Shock Data・CERVNなどサブスクリプション増加による収益性の向上の影響により、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は655百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益144百万円(同44.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が254百万円増加した一方で、売掛金が175百万円減少したこと等によります。固定資産は1,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が68百万円減少したほか、のれんが112百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は5,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が215百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、未払金が48百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は433百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が137百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が298百万円、新株予約権が13百万円、非支配株主持分が85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想について、2024年2月13日に公表した「2023年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691,209	2,946,060
受取手形	2,200	2,090
売掛金	1,238,931	1,063,227
契約資産	18,035	18,606
未成業務支出金	129,087	132,894
その他	69,174	92,883
貸倒引当金	△9,257	△7,243
流動資産合計	4,139,382	4,248,519
固定資産		
有形固定資産	135,189	126,559
無形固定資産		
のれん	511,639	399,517
その他	71,116	68,551
無形固定資産合計	582,755	468,069
投資その他の資産		
投資有価証券	188,484	119,581
関係会社株式	16,057	16,911
破産更生債権等	58,572	51,117
敷金及び保証金	190,904	187,745
繰延税金資産	40,546	28,410
退職給付に係る資産	133,037	143,137
その他	1,808	3,151
貸倒引当金	△58,572	△51,117
投資その他の資産合計	570,838	498,938
固定資産合計	1,288,783	1,093,567
資産合計	5,428,165	5,342,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,566	306,377
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	229,029	186,679
未払金	168,959	120,047
未払法人税等	143,768	143,934
契約負債	59,536	74,184
賞与引当金	88,720	80,270
その他	270,795	219,605
流動負債合計	1,532,375	1,181,100
固定負債		
長期借入金	487,526	349,655
退職給付に係る負債	11,201	11,942
役員退職慰労引当金	1,983	2,200
繰延税金負債	23,836	35,377
その他	40,266	34,559
固定負債合計	564,815	433,734
負債合計	2,097,190	1,614,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,891	547,891
資本剰余金	538,512	542,161
利益剰余金	1,874,686	2,173,447
自己株式	△83,261	△66,762
株主資本合計	2,877,829	3,196,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,251	45,717
退職給付に係る調整累計額	31,975	26,938
その他の包括利益累計額合計	94,226	72,656
新株予約権	118,210	131,638
非支配株主持分	240,708	326,218
純資産合計	3,330,974	3,727,251
負債純資産合計	5,428,165	5,342,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,952,680	5,282,893
売上原価	2,765,749	2,862,781
売上総利益	2,186,931	2,420,111
販売費及び一般管理費	1,545,814	1,593,777
営業利益	641,116	826,334
営業外収益		
受取利息	29	214
受取配当金	428	656
受取賃貸料	9,001	5,725
為替差益	8,196	—
持分法による投資利益	—	854
保険解約返戻金	12,177	—
その他	1,411	1,457
営業外収益合計	31,245	8,907
営業外費用		
支払利息	5,070	4,448
不動産賃貸費用	3,495	3,668
為替差損	—	572
持分法による投資損失	5,840	—
その他	863	648
営業外費用合計	15,269	9,338
経常利益	657,091	825,903
特別損失		
固定資産除却損	54	234
投資有価証券評価損	—	48,089
事務所移転費用	960	—
特別損失合計	1,014	48,323
税金等調整前四半期純利益	656,077	777,579
法人税、住民税及び事業税	217,030	273,484
法人税等調整額	45,432	33,186
法人税等合計	262,462	306,671
四半期純利益	393,614	470,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,331	85,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,283	385,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	393,614	470,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,032	△16,534
退職給付に係る調整額	616	△5,036
その他の包括利益合計	24,649	△21,570
四半期包括利益	418,263	449,337
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	43,331	85,510
親会社株主に係る四半期包括利益	374,932	363,826

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,060株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16,499千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が66,762千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	56,351千円	42,234千円
のれんの償却額	106,856	112,121

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PR事業	インフルエン サーマーケ ティング事業	AI・ビッグ データソリ ューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,778,505	589,662	584,512	4,952,680	—	4,952,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	4,578	2,439	7,667	△7,667	—
計	3,779,155	594,241	586,951	4,960,348	△7,667	4,952,680
セグメント利益	607,856	29,219	100,378	737,454	△96,338	641,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,338千円には、のれん償却額△96,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	AI・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,911,583	715,851	655,458	5,282,893	—	5,282,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	12,000	2,439	14,974	△14,974	—
計	3,912,118	727,851	657,897	5,297,867	△14,974	5,282,893
セグメント利益	696,029	81,889	144,759	922,678	△96,344	826,334

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,344千円には、のれん償却額△96,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社VAZ（以下「VAZ」という。）を存続会社、当社の連結孫会社である株式会社KOLTECH（以下「KOLTECH」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。なお、2024年10月11日付でVAZ及びKOLTECHは合併契約を締結しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社VAZ
事業の内容	インフルエンサーマーケティング事業、プロダクション事業、メディア事業
被結合企業の名称	株式会社KOLTECH
事業の内容	インフルエンサーマーケティング事業、エンターテインメント事業、メディア事業

(2) 合併日程

取締役会	2024年10月24日
企業結合日（効力発生日）	2025年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

VAZを吸収合併存続会社、KOLTECHを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社VAZ
(英文表記：VAZ, Inc.)

(5) その他の取引の概要に関する事項

本合併により、意思決定の効率化を図ることを目的としております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。